

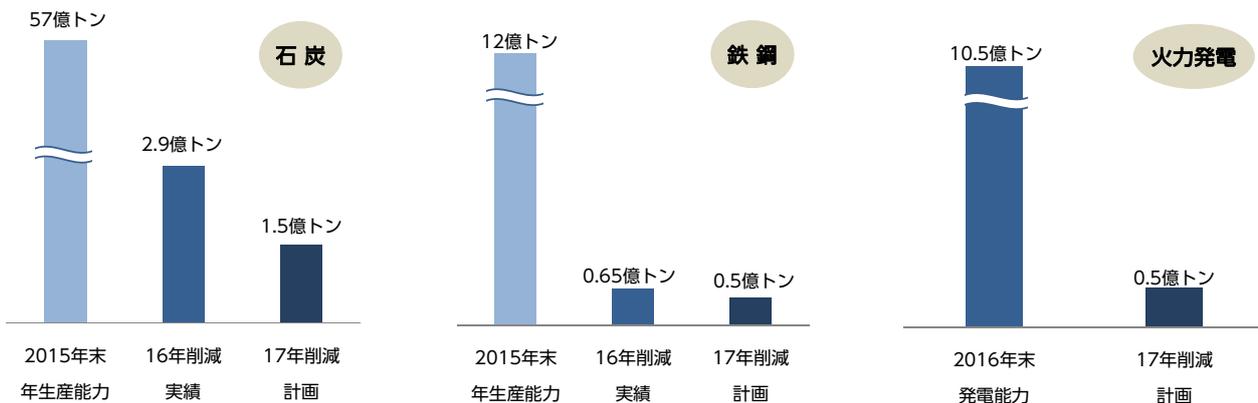
新興国レポート

# 中国2017年の生産能力削減方針を発表

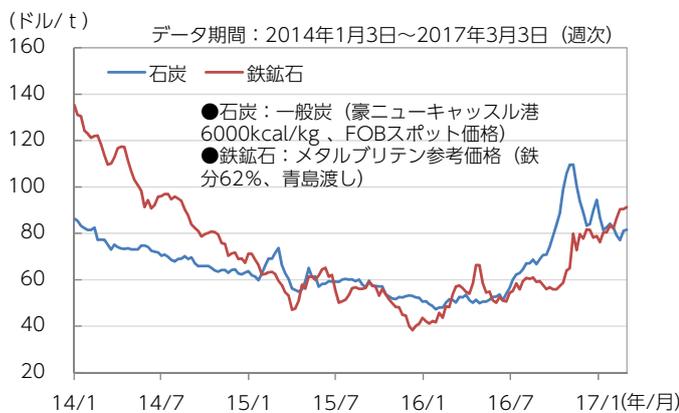
## 石炭や鉄鋼に加え削減対象を火力発電や建築資材等に拡大

- ▶ 2017年政府活動報告の重点取り組み課題として生産能力の削減を掲げる。削減の対象範囲を拡大。
- ▶ 昨年、石炭と鉄鋼の大規模な設備廃棄が行われたが、依然供給過剰状態にあるとされる。中国の生産能力削減を巡る思惑等で商品価格が乱高下する可能性も。
- ▶ 中国国務院の李克強首相は、3月5日開幕した第12回全国人民代表大会（全人代、日本の国会に相当）での政府活動報告で、安定成長実現のための重点取り組み課題として生産能力削減を掲げました。2016年は石炭と鉄鋼に関し、2015年末生産能力の各5%に相当する大規模な設備廃棄が行われました。2017年は石炭や鉄鋼に加え、火力発電やセメント等の建設資材、非鉄にまで削減対象を拡大する方針が示されています。
- ▶ 火力発電設備は最近年5%程度のペースで増加しており、昨年の設備稼働率は過去最低水準だったようです。セメントに関しては、年間生産能力35億トンの約3割が余剰とされています。リーマン・ショックの影響を和らげるために行われた4兆元（約65兆円）の公共投資の後遺症等で、中国には鉄鋼中心に依然過剰設備が多く存在すると見られています。昨年は中国の設備廃棄の動き等を受けて石炭や鉄鉱石価格が上昇しました。今後、中国の余剰生産能力削減の動向を巡る思惑等で商品価格が乱高下することも考えられます。

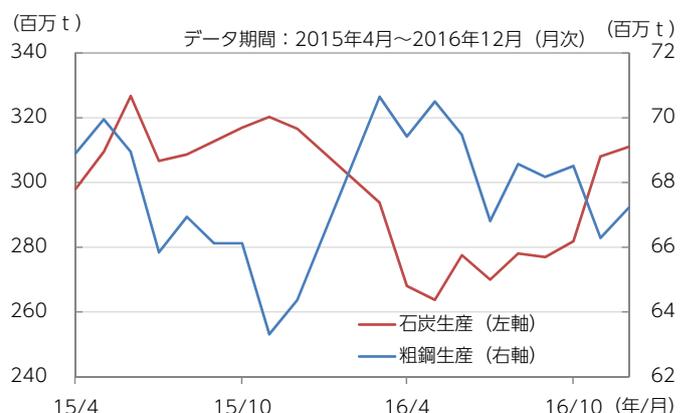
【図表1】 中国政府の生産能力削減計画



【図表2】 石炭と鉄鉱石価格の推移



【図表3】 中国の石炭・粗鋼生産量の推移



(出所) 図表1～3は中国政府活動報告等の各種情報やブルームバーグデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。